

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第25作成期 (2023年6月21日から2023年12月20日まで)

第 144 期 / 第 145 期 / 第 146 期
決算日2023年7月20日 決算日2023年8月21日 決算日2023年9月20日

第 147 期 / 第 148 期 / 第 149 期
決算日2023年10月20日 決算日2023年11月20日 決算日2023年12月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本国債に加え、組入時においてA格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。（ラダー型運用）
組入制限	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
120期(2021年7月20日)	9,611	21	1.5	97.3	881
121期(2021年8月20日)	9,611	21	0.2	96.9	876
122期(2021年9月21日)	9,516	21	△0.8	97.0	758
123期(2021年10月20日)	9,328	21	△1.8	99.5	748
124期(2021年11月22日)	9,286	21	△0.2	97.9	735
125期(2021年12月20日)	9,335	21	0.8	98.2	739
126期(2022年1月20日)	9,155	21	△1.7	97.7	720
127期(2022年2月21日)	8,940	21	△2.1	98.1	673
128期(2022年3月22日)	8,829	21	△1.0	99.5	670
129期(2022年4月20日)	8,628	21	△2.0	99.5	652
130期(2022年5月20日)	8,539	15	△0.9	98.0	610
131期(2022年6月20日)	8,187	15	△3.9	99.0	574
132期(2022年7月20日)	8,304	15	1.6	98.9	584
133期(2022年8月22日)	8,390	15	1.2	98.7	578
134期(2022年9月20日)	8,101	15	△3.3	98.5	540
135期(2022年10月20日)	7,804	15	△3.5	99.5	516
136期(2022年11月21日)	7,953	15	2.1	98.3	528
137期(2022年12月20日)	7,786	15	△1.9	98.0	517
138期(2023年1月20日)	7,779	15	0.1	97.7	516
139期(2023年2月20日)	7,689	15	△1.0	99.0	506
140期(2023年3月20日)	7,963	15	3.8	98.7	527
141期(2023年4月20日)	7,849	15	△1.2	98.8	520
142期(2023年5月22日)	7,976	15	1.8	99.0	526
143期(2023年6月20日)	7,968	15	0.1	98.9	525
144期(2023年7月20日)	7,844	15	△1.4	98.9	507
145期(2023年8月21日)	7,602	15	△2.9	98.7	487
146期(2023年9月20日)	7,536	15	△0.7	98.4	480
147期(2023年10月20日)	7,365	15	△2.1	99.0	468
148期(2023年11月20日)	7,477	15	1.7	99.0	472
149期(2023年12月20日)	7,632	15	2.3	98.8	468

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

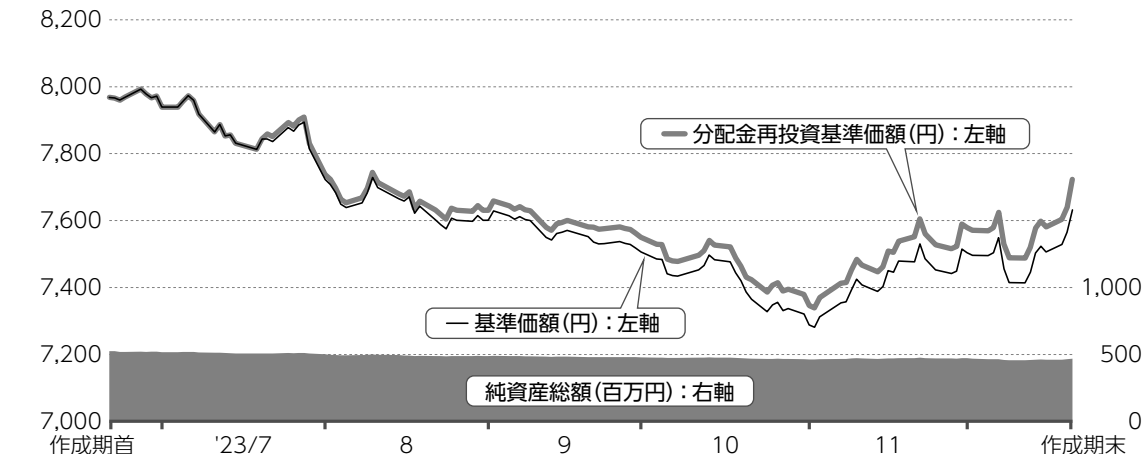
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰落率	
第144期	(期 首) 2023年6月20日	円 7,968	% -	% 98.9
	6月末	7,939	△0.4	99.0
	(期 末) 2023年7月20日	7,859	△1.4	98.9
第145期	(期 首) 2023年7月20日	7,844	-	98.9
	7月末	7,723	△1.5	98.2
	(期 末) 2023年8月21日	7,617	△2.9	98.7
第146期	(期 首) 2023年8月21日	7,602	-	98.7
	8月末	7,601	△0.0	98.5
	(期 末) 2023年9月20日	7,551	△0.7	98.4
第147期	(期 首) 2023年9月20日	7,536	-	98.4
	9月末	7,506	△0.4	99.0
	(期 末) 2023年10月20日	7,380	△2.1	99.0
第148期	(期 首) 2023年10月20日	7,365	-	99.0
	10月末	7,288	△1.0	98.7
	(期 末) 2023年11月20日	7,492	1.7	99.0
第149期	(期 首) 2023年11月20日	7,477	-	99.0
	11月末	7,504	0.4	99.0
	(期 末) 2023年12月20日	7,647	2.3	98.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,968円
作成期末	7,632円 (当作成期既払分配金90円(税引前))
騰落率	-3.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 11月以降、海外でインフレ鈍化を背景に中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させ、金利が低下したことに追随して、国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- 日銀が長期金利（10年国債利回り）の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと
- 世界的にインフレへの警戒が続く中で、海外での中央銀行の金融引き締め政策継続を見込んだ金利の上昇に追随して、国内金利が上昇したこと

投資環境について（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

日本および米国の長期金利は上昇しました。

国内債券

期初は、日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示していたことから、長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でF R B（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。期末にかけては、日銀のマイナス金利解除に対する警戒で一時的に押し戻される局面はありましたが、12月の決定会合で金融政策が据え置かれたことから、金利は再び低下しました。

外国債券

米国では、F R Bのインフレ抑制に向けた姿勢が継続したことから、期初から金利は上昇基調となりました。F R Bは7月の利上げ実施後は金利を据え置きましたが、堅調な景気を背景に高水準の政策金利を長期間維持するとの見方が広がり、その後も長期金利の上昇が続きました。しかし、11月以降、インフレの軟化などを受けてF R Bの利上げ終了観測が強まったことや、12月のF O M C（米連邦公開市場委員会）の内容がハト派的と受け止められたことなどから、金利は低下に転じ、期中の上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオについて（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

●国別配分

海外中央銀行の継続的な利上げに伴う対円での為替ヘッジコストの上昇により、ヘッジ後の利回りが低下したことから、ヘッジ付外債を組み入れませんでした。そのため、期初より相対的に利回りの高い日本国債の組入れを95～100%に維持しました。

●格付け別配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型（各年限をほぼ均等な割合で保有）となるよう運用を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	(0.19%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)
当期の収益	2	2	2	2	5	5
当期の収益以外	12	12	12	12	9	9
翌期繰越分配対象額	1,399	1,386	1,374	1,361	1,352	1,343

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、コロナ禍からの経済活動再開の下で回復基調に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は長短金利操作の運用を段階的に柔軟化しており、今後は賃金、物価の状況を見極めた上で一段の政策正常化を進める見込みです。日銀の金融政策修正への警戒が金利上昇圧力となる一方、インフレ鈍化を背景に米国金利が低下していることが国内金利にも低下圧力となるため、国内長期金利は一進一退の動きを想定します。

米国では、利上げは最終局面とみられますが、底堅い景気などを背景に、FRBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に浸透し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏でも、利上げは最終局面とみられますが、底堅い労働市場などを背景に、ECB(欧州中央銀行)のインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げによる影響から、インフレ鈍化と景気減速が進むことでECBの利下げ観測が高まり、金利は緩やかに低下する展開を予想し

ます。

海外中央銀行の継続的な利上げに伴う対円での為替ヘッジコストの上昇により、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りが低下している状況においては、相対的に利回りの高い日本国

債の比率を95～100%に維持する方針です。

なお、海外の国債等の組入れを行う場合には、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	20円	0.263%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,596円です。
（投信会社）	(8)	(0.110)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(10)	(0.137)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.266	

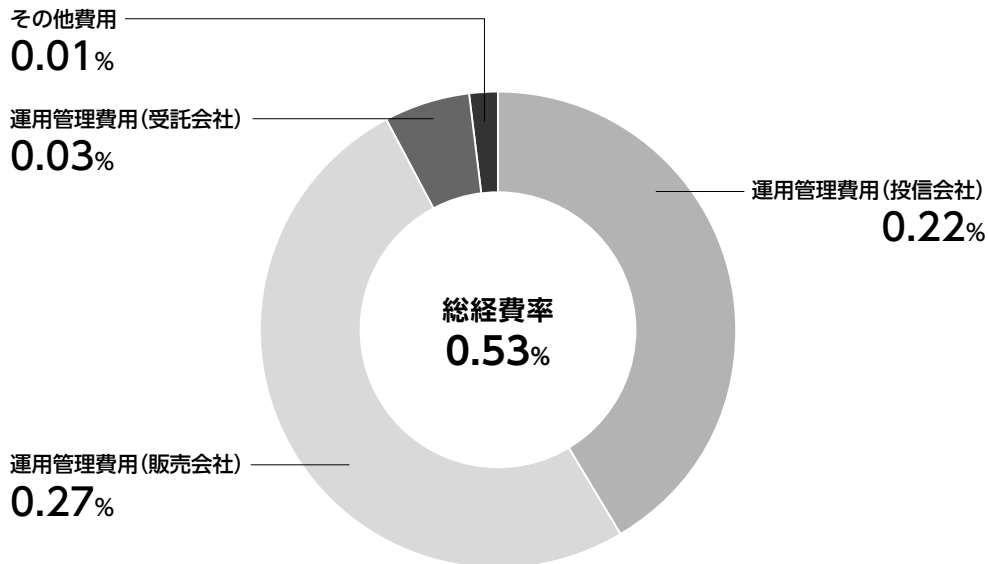
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.53%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2023年6月21日から2023年12月20日まで)

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 2,957	千円 42,583

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等(2023年6月21日から2023年12月20日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 2	百万円 -	% -	百万円 42	百万円 3	% 7.2

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年6月21日から2023年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年12月20日現在)

公社債

A 債券種類別開示
国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 470,000 (157,000)	千円 462,450 (140,212)	% 98.8 (30.0)	% - (-)	% 82.7 (30.0)	% 9.6 (-)	% 6.4 (-)
合 計	470,000 (157,000)	462,450 (140,212)	98.8 (30.0)	- (-)	82.7 (30.0)	9.6 (-)	6.4 (-)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	333 10年国債	0.6000	15,000	15,028	2024/03/20
	338 10年国債	0.4000	15,000	15,080	2025/03/20
	342 10年国債	0.1000	15,000	15,026	2026/03/20
	346 10年国債	0.1000	15,000	15,014	2027/03/20
	350 10年国債	0.1000	15,000	14,971	2028/03/20
	354 10年国債	0.1000	15,000	14,906	2029/03/20
	358 10年国債	0.1000	15,000	14,847	2030/03/20
	362 10年国債	0.1000	16,000	15,711	2031/03/20
	136 20年国債	1.6000	14,000	15,310	2032/03/20
	144 20年国債	1.5000	14,000	15,230	2033/03/20
	148 20年国債	1.5000	14,000	15,252	2034/03/20
	152 20年国債	1.2000	14,000	14,783	2035/03/20
	156 20年国債	0.4000	16,000	15,320	2036/03/20
	160 20年国債	0.7000	16,000	15,714	2037/03/20
	28 30年国債	2.5000	13,000	15,735	2038/03/20
	168 20年国債	0.4000	17,000	15,568	2039/03/20
	32 30年国債	2.3000	13,000	15,361	2040/03/20
	34 30年国債	2.2000	13,000	15,127	2041/03/20
	36 30年国債	2.0000	14,000	15,830	2042/03/20
	38 30年国債	1.8000	14,000	15,325	2043/03/20
	42 30年国債	1.7000	14,000	15,005	2044/03/20
	46 30年国債	1.5000	15,000	15,473	2045/03/20
	50 30年国債	0.8000	18,000	16,059	2046/03/20
	54 30年国債	0.8000	18,000	15,883	2047/03/20
	58 30年国債	0.8000	18,000	15,703	2048/03/20
	62 30年国債	0.5000	20,000	15,972	2049/03/20
	66 30年国債	0.4000	21,000	16,074	2050/03/20
	70 30年国債	0.7000	19,000	15,636	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	18,000	15,914	2052/03/20
	78 30年国債	1.4000	16,000	15,579	2053/03/20
	小 計	—	470,000	462,450	—
	合 計	—	470,000	462,450	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 462,450	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,765	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	469,215	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月20日) (2023年8月21日) (2023年9月20日) (2023年10月20日) (2023年11月20日) (2023年12月20日)

項 目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
(A) 資 産	509,905,694円	488,577,490円	483,292,807円	469,642,503円	473,755,888円	469,215,930円
コール・ローン等	5,370,639	5,688,571	7,736,477	5,023,838	5,063,964	4,631,960
公社債（評価額）	501,774,250	480,967,880	472,460,940	463,239,870	467,939,240	462,450,450
未 収 入 金	1,225,880	—	3,095,390	1,005,830	—	1,044,700
未 収 利 息	1,515,327	1,901,441	—	372,350	752,069	1,088,205
前 払 費 用	19,598	19,598	—	615	615	615
(B) 負 債	2,674,062	1,194,604	3,180,413	1,596,471	1,249,897	1,129,324
未 払 収 益 分 配 金	970,009	961,660	955,576	953,190	947,919	919,934
未 払 解 約 金	1,478,606	2	2,012,111	434,860	90,654	5,964
未 払 信 託 報 酬	223,131	230,536	210,540	206,279	209,158	201,342
そ の 他 未 払 費 用	2,316	2,406	2,186	2,142	2,166	2,084
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	507,231,632	487,382,886	480,112,394	468,046,032	472,505,991	468,086,606
元 本	646,672,833	641,107,252	637,050,952	635,460,552	631,946,579	613,289,783
次 期 繰 越 損 益 金	△139,441,201	△153,724,366	△156,938,558	△167,414,520	△159,440,588	△145,203,177
(D) 受 益 権 総 口 数	646,672,833口	641,107,252口	637,050,952口	635,460,552口	631,946,579口	613,289,783口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	7,844円	7,602円	7,536円	7,365円	7,477円	7,632円

※当作成期における作成期首元本額658,925,734円、作成期中追加設定元本額19,434,849円、作成期中一部解約元本額65,070,800円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年6月21日 至2023年7月20日) (自2023年7月21日 至2023年8月21日) (自2023年8月22日 至2023年9月20日) (自2023年9月21日 至2023年10月20日) (自2023年10月21日 至2023年11月20日) (自2023年11月21日 至2023年12月20日)

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
(A) 配 当 等 収 益	379,159円	398,082円	356,730円	372,760円	383,529円	362,662円
受 取 利 息	379,419	398,479	357,039	372,992	383,594	362,714
支 払 利 息	△ 260	△ 397	△ 309	△ 232	△ 65	△ 52
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,218,006	△ 14,662,410	△ 3,371,801	△ 10,069,491	7,829,009	10,292,886
売 買 益	66,305	142,224	15,252	26,019	7,855,925	10,367,847
売 買 損	△ 7,284,311	△ 14,804,634	△ 3,387,053	△ 10,095,510	△ 26,916	△ 74,961
(C) 信 託 報 酬 等	△ 225,447	△ 232,942	△ 212,726	△ 208,421	△ 211,324	△ 209,366
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 7,064,294	△ 14,497,270	△ 3,227,797	△ 9,905,152	8,001,214	10,446,182
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△103,841,397	△109,532,834	△122,850,246	△125,455,413	△134,183,719	△122,384,774
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 27,565,501	△ 28,732,602	△ 29,904,939	△ 31,100,765	△ 32,310,164	△ 32,344,651
(配 当 等 相 当 額)	(91,305,505)	(89,710,708)	(88,351,985)	(87,322,059)	(86,054,961)	(82,957,264)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△118,871,006)	(△118,443,310)	(△118,256,924)	(△118,422,824)	(△118,365,125)	(△115,301,915)
(G) 合 計 (D + E + F)	△138,471,192	△152,762,706	△155,982,982	△166,461,330	△158,492,669	△144,283,243
(H) 収 益 分 配 金	△ 970,009	△ 961,660	△ 955,576	△ 953,190	△ 947,919	△ 919,934
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△139,441,201	△153,724,366	△156,938,558	△167,414,520	△159,440,588	△145,203,177
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,381,798	△ 29,529,122	△ 30,716,511	△ 31,889,616	△ 32,884,423	△ 32,909,041
(配 当 等 相 当 額)	(90,489,208)	(88,914,188)	(87,540,413)	(86,533,208)	(85,480,702)	(82,392,874)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△118,871,006)	(△118,443,310)	(△118,256,924)	(△118,422,824)	(△118,365,125)	(△115,301,915)
繰 越 損 益 金	△111,059,403	△124,195,244	△126,222,047	△135,524,904	△126,556,165	△112,294,136

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
(a) 経費控除後の配当等収益	153,712円	165,140円	144,004円	164,339円	373,660円	355,544円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	91,305,505	89,710,708	88,351,985	87,322,059	86,054,961	82,957,264
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	91,459,217	89,875,848	88,495,989	87,486,398	86,428,621	83,312,808
1万口当たり当期分配対象額	1,414.30	1,401.88	1,389.15	1,376.74	1,367.66	1,358.46
(f) 分配金	970,009	961,660	955,576	953,190	947,919	919,934
1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。